

OKI *Open up your dreams*

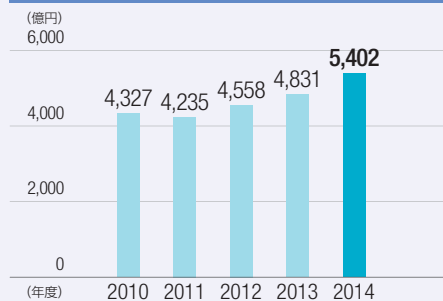
株主のみなさまへ

第91期報告書 2014年度
(自2014年4月1日 至2015年3月31日)

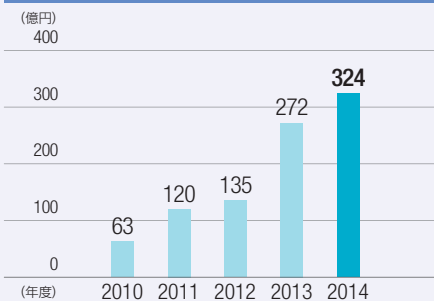


財務ハイライト(連結)

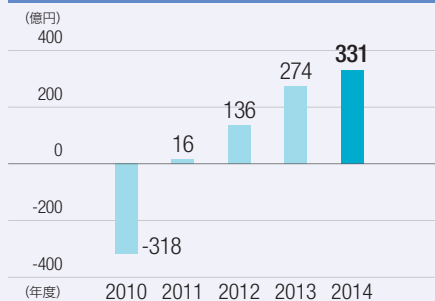
売上高



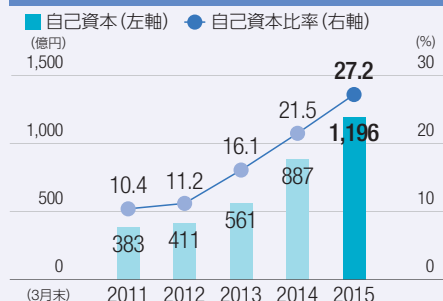
営業利益



当期純利益



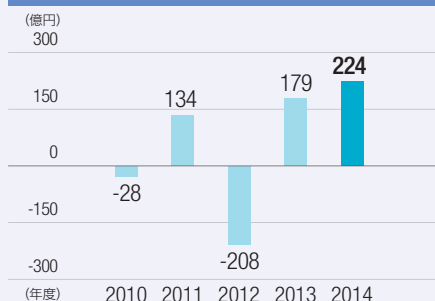
自己資本/自己資本比率



ROE (自己資本利益率)



フリー・キャッシュ・フロー



目次

- | | | | |
|-------------------|------------------------------------|--------------------|----------------------------|
| 2 | 財務ハイライト(連結) | 8 | 連結決算の概要 |
| 3 | 株主のみなさまへ | 9 | 単独決算の概要 |
| 4 | 社長インタビュー | 10 | 会社の概況 |
| 6 | 2014年度セグメント別概況(連結) | 11 | 株式の状況/株主メモ |
| 7 | トピックス | | |

※ 金額単位の表示: 本事業報告書においては、億円単位未満を四捨五入しています。

見直しに関する注意事項

本報告書にはOKIの戦略、財務目標、技術、商品、サービス、業績などの将来予想に関する記述が含まれています。こうした記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、これらは必ずしも正しいとは限りません。また、これら将来予想に関する記述は、OKIの分析や予想を記述したもので、将来の業績を保証するものではありません。これらの記述はリスクや不確定要因を含んでおり、さまざまな要因により実際の結果と大きく異なりうることをあらかじめご承知願います。

株主のみなさまへ

株主のみなさまには平素よりOKIグループの経営に対しまして多大なご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。第91期(2014年度)報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

2014年度の業績

OKIグループの業績は、情報通信システム事業をはじめ各事業が堅調に推移したことから、売上高は前期比571億円増の5,402億円となりました。営業利益は、情報通信システム事業における物量増やプリンタ事業での機種構成の良化などにより同52億円増の324億円となりました。

経常利益は、為替差益の減少があったものの営業利益の増加により同12億円増の379億円となりました。また、当期純利益は、前年度に発生した事業構造改善費用がなくなったことなどから同57億円増の331億円となりました。

2014年度の配当につきましては、順調に期間利益を積み上げることができたことから、1株当たり中間配当2円、期末配当3円の年間配当5円を実施させていただきました。

2015年度の目標

2015年度は、「中期経営計画2016」の目標達成に向けた基盤固めの年と位置づけ、持続的な成長に向けて引き続き取り組んでまいります。

成長領域においては、ATM事業は中国をベースにその他の新興国市場での展開を加速し、ブラジルではTCR（窓口用入金機）や紙幣還流型ATMを投入して積極的に市場開拓を行います。プリンタ事業では、新商品の投入とチャネルサポートの強化により販売



代表取締役社長

川崎 秀一

攻勢をかけていきます。国内市場では、次世代社会インフラ事業の立ち上げを本格化するほか、底堅い国内需要の確実な獲得を目指します。さらに、販売・生産拡大を目的とした積極投資を行うことで、成長の加速を図ります。

これらの取り組みにより、売上高は前期比48億円増の5,450億円、営業利益は同24億円減の300億円、当期純利益は同111億円減の220億円の見込みです。

2015年度の配当につきましては、1株当たり中間配当2円、期末配当3円の年間配当5円を計画しています。OKIは今後も、株主のみなさまへの安定的かつ継続的な利益還元を最重要課題として取り組んでまいります。

株主のみなさまには、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2015年6月

成長領域での売上拡大と国内需要の確実な獲得により、

OKIは、「中期経営計画2016」の初年度である2014年度において、全セグメントで増収増益を達成し順調なスタートを切ることができました。2015年度は中期経営計画の目標達成に向けた基盤固めの年と位置づけ、持続的な成長へ向けた取り組みを行ってまいります。

Q1

中期経営計画の中間年度となる2015年度についてお聞かせください。

中期経営計画2016では、成長を海外市場に求めています。競争力のある紙幣還流型ATMやLEDプリンタで具体的な成果が出ていますが、2015年度はこれをさらに加速するための取り組みを行います。また、ベースの収益を獲得してきた国内市場向け金融・通信・社会システムは今年度やや踊り場に入りますが、今後の国内市場には期待できるビジネ

スチャンスも多く、市場の変化にしっかりと対応できる準備を整えます。EMS事業では、プリント基板工場の買収などを通じて着実に成長に向けての準備ができており、これからの積極的な投資で事業を拡大していきます。このように、2015年度は2016年度の目標達成に向けた足固めを確実に行ってまいります。

Q2

2014年度の海外売上高比率は、36.7%になりました。今後の海外展開についてお聞かせください。

2014年度の中国向けATM年間売上台数は、36,000台となりました。2005年度に約400台から始まり、10年で90倍の規模になりました。現地の銀行の投資は沿岸部から内陸部へと広がり、今後もしばらく高水準で推移することが期待できます。またブラジルでは、マクロの経済環境は厳しいですが、TCO*の削減につながる紙幣還流型ATMを普及させるためさまざまな取り組みを行っています。活動によってわかったことですが、ブラジルではTCRへのニーズも高く、OKIのTCRへの引き合いも出てきており、ビジネスチャンスが拡大しています。

LEDプリンタは、ハイエンド品の販売に注力するという戦略変更の成果が現われ、2014年度、機種構成は改善しましたが台数は伸びませんでした。しかし今年度は、A3カラーMFPの新商品投入を予定しており、オフィスでのA3対応ハイエンド品へのニーズは高いことから、業績に貢献してくれるものと期待しています。このようにATM・プリンタを中心に事業を拡大し、中期経営計画で掲げた2016年度海外売上高比率40%の達成を目指します。

※ TCO: Total Cost of Ownership

持続的成長を図ります。

Q3

国内市場をどう見えていますか、また首都圏営業部を設立した狙いは何でしょうか。

2020年の東京五輪に向けたインフラ整備関連の需要に加え、既存インフラの老朽化対策や自然災害、環境問題対応などの需要にも期待できます。これらに対し、OKIは防災関連やITSで実績のある情報通信技術を活用した、人々の安全・安心を支えるだけでなく、コスト削減やリソース不足

服などを実現するビジネスをさまざまな分野に提供できると考えており、国内市場の将来を非常に魅力的だと考えています。従来から国内市場では優良な顧客基盤に恵まれてきましたが、新しいニーズ・顧客へのより密接な対応を目的として、首都圏営業部を設立しました。

Q4

フリー・キャッシュ・フローが順調に創出できています。資金用途についてはどのようにお考えでしょうか。

業績が順調なことから運転資金効率化を目指したプロジェクトの取り組みの成果などにより、フリー・キャッシュ・フローは安定的に創出できています。資金の用途については、財務基盤の強化、成長のための投資、そして株主のみなさまへの還元の3つのバランスを取っていきたいと考えています。

中期経営計画で目標とした自己資本の充実と有利子負債の圧縮をまず実現し、ブラジルでのATM事業やEMS事業で実施したM&Aのような成長に向けた投資も積極的に行います。配当についても安定的、継続的に行うことを前提としながら、利益水準に応じて実施していきます。

2014年度セグメント別概況(連結)

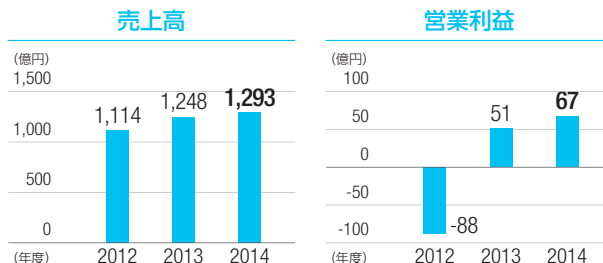
情報通信システム



外部顧客に対する売上高は、3,525億円(前期比489億円、16.1%増加)となりました。ソリューション&サービスは、金融システムが減少したものの官公庁・法人向けシステム等は概ね順調に推移しました。通信システムでは、キャリア向けの既存NWが前倒し需要により増加したほか、ホームNWやGE-PONが順調だったことから増収、社会システムも消防デジタル無線の前倒しや交通関連案件も好調だったことにより増収となりました。メカトロシステムは、中国を中心とした海外向けATMが好調だったことに加え、ブラジル子会社の連結効果、さらに国内でも現金処理機が増加したことから大幅な増収となりました。

営業利益は、各事業とも順調に推移したことからブラジル子会社の連結影響を吸収し、259億円(同25億円増加)となりました。

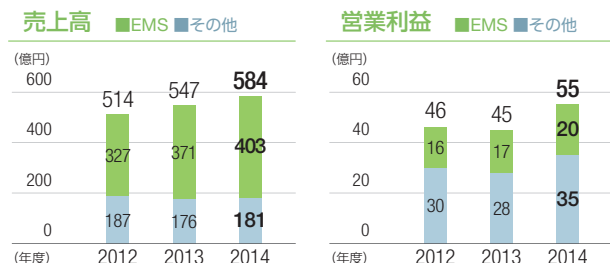
プリンタ



外部顧客に対する売上高は、1,293億円(前期比45億円、3.6%増加)となりました。ノンインパクトプリンタ市場では、引き続きモノクロからカラー、プリンタから複合機へのシフトが進んでいます。そのような市場環境において、カラーLEDプリンタは、機種構成の改善は進んだものの売上高は横ばいとなりました。モノクロLEDプリンタは、大口案件の獲得により増収となりました。ドットインパクトプリンタは、市場が縮小傾向にある中、概ね前年並みとなりました。

営業利益は、機種構成の良化に加え構造改革効果により増加し、67億円(同16億円増加)となりました。

EMS、その他



外部顧客に対する売上高は、EMS事業で403億円(前期比32億円、8.6%増加)、その他の事業で181億円(同5億円、2.8%増加)となりました。EMS事業では、ハイエンドEMSとしてOKIブランドが浸透したことによって新規顧客を順調に獲得し、その他の事業ではリードスイッチなど部品関連の好調が持続したことから、それぞれ増収となりました。

営業利益は、EMS事業で20億円(同3億円増加)、その他の事業では35億円(同7億円増加)となりました。

トピックス

「関西ATMサービスセンタ」を開設

日本ビジネスオペレーションズは、関西地区を中心とした西日本で
のATM-LCM[※]サービス事業強化のため、大阪に5拠点目となる「関西



関西ATMサービスセンタ

ATMサービスセンタ」を開設しました。
ATM監視システムに加えて、運用面
においても東西で二重化することにより、
BCP(事業継続計画)対策を実現します。

※ ATM-LCM: ATM-Life Cycle Management

中部電力より光通信ネットワークシステムを受注

中部電力株式会社の社内光通信ネットワークシステムとして、
GE-PON[※]システムを受注しました。本システムは、従来品を改良して
高速起動と耐環境性を向上させることにより、屋外設置を可能にした
ものです。今後も、電力市場を

はじめとする社会インフラ市
場に向けた展開を目指します。

※ GE-PON: Gigabit Ethernet
Passive Optical Network



耐環境性を向上させたGE-PONシステム

トンネル点検の効率化を図る「打音検診装置」を開発

効率的なトンネル点検作業を実現する「打音検診装置」を開発しまし
た。本装置では、浮き・剥離といった変状を、音響処理技術の利用によっ
て熟練工のノウハウに頼らず容易に検診することが可能です。今後は、
本装置をベースに大日本コンサルタント株式会社と共同で、トンネル
点検関連業務を総合的に支援するシステムの開発、商品化を進めます。

新型省スペースATM「CP21Z」を発売

「CP21Z」は、従来機比で現金容量最大50%増、装置
信頼性の大幅向上、さらに紙幣搬送速度の高速化による
取引時間の短縮などを実現した省スペースATMです。
本商品の採用により、現金運用の効率化や稼働率向上に
よる運用コストの削減、顧客利便性向上による利用促進
などが可能になります。



CP21Z

A4モノクロLEDプリンタ「B432dnw」を発売

オフィス市場・基幹業務市場向けにA4モノクロLEDプリンタ
「B432dnw」を発売しました。本商品は、ハードウェアやソフトウェア



B432dnw

を共通化したプラットフォーム共通
化戦略の第一弾となり、複数機種の中
同時開発、開発期間の大幅な短縮を実現
しました。

EMS事業拡大に向けて横河電機の青梅事業所を取得

横河電機株式会社(以下、横河電機)と、横河電機のプリント配線板
生産と基板実装の拠点である横河マニュファクチャリング株式会社の
青梅事業所を、OKIプリンテッドサーキット(OPC)に譲渡する契約を



OPC青梅事業所

締結しました。これにより、横河電
機が国内で生産していたプリント
配線板と基板実装の全量を受託す
るとともに、プリント配線板の生産
能力を20%引き上げ、EMS事業の
拡大を目指します。

タイで環境保護のための植林を7年連続で実施

OKIデータ・マニュファクチャリング・タイランド(ODMT)の社員
120名が、タイ中部のサラブリー県モアクレック郡で、国指定保護樹木各



ODMT社員による植林の様子

種の苗木5,000本の植林を実施
しました。7年連続7回目となっ
たODMTによる今回の植林で、
40,000平方メートルの緑地が
増える計画です。

連結決算の概要

損益計算書の要旨

(単位:億円)

科目	期別	当期	前期
		自2014年4月 1日 至2015年3月31日	自2013年4月 1日 至2014年3月31日
売上高		5,402	4,831
売上原価		3,996	3,546
販管費		1,081	1,013
営業利益		324	272
営業外収支		55	95
経常利益		379	367
特別損益		△ 4	△ 49
税引前利益		375	318
法人税等		54	42
少数株主損益調整前 当期純利益		322	275
少数株主利益		△ 9	2
当期純利益		331	274

キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:億円)

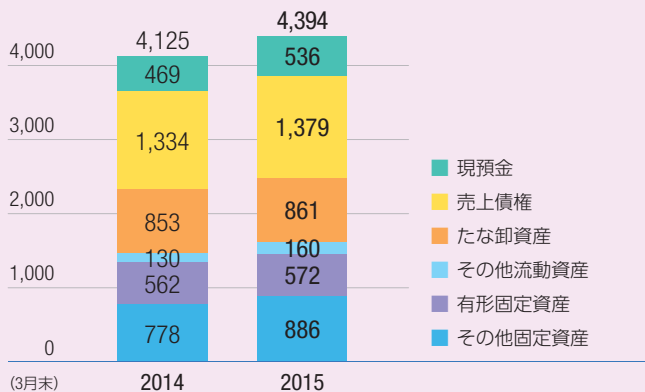
科目	期別	当期	前期
		自2014年4月 1日 至2015年3月31日	自2013年4月 1日 至2014年3月31日
I 営業キャッシュ・フロー		410	319
II 投資キャッシュ・フロー		△ 186	△ 140
フリー・キャッシュ・フロー (I+II)		224	179
III 財務キャッシュ・フロー		△ 207	△ 43
キャッシュ・フロー計 (I+II+III)		17	136
IV 現金同等物等の期末残高		536	509

※ フリー・キャッシュ・フローおよびキャッシュ・フロー計については、各項目の億円単位での合計値で表示しています。

連結貸借対照表の要旨

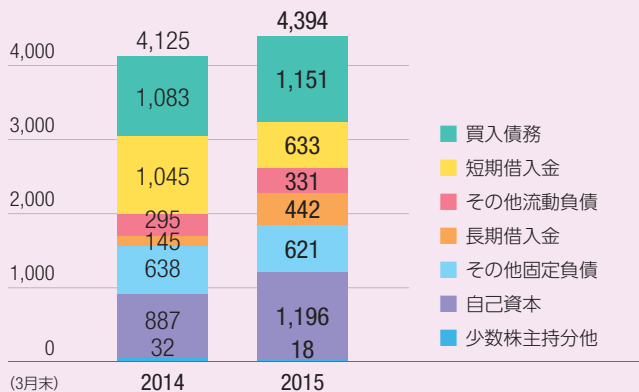
資産の部

(億円)
5,000



負債・純資産の部

(億円)
5,000



単独決算の概要

損益計算書の要旨

(単位:億円)

科目	期別	当期	前期
		自2014年4月 1日 至2015年3月31日	自2013年4月 1日 至2014年3月31日
売上高		2,583	2,388
売上原価		2,008	1,836
販管費		408	425
営業利益		167	126
営業外収支		70	6
経常利益		238	133
特別損益		△ 2	△ 16
税引前利益		236	117
法人税等		△ 6	△ 4
当期純利益		242	121

※ 億円単位の数値の表示方法について:

各項目の数値は、それぞれの数値の億円未満を四捨五入して表示しています。

財務諸表につきましては、OKIのホームページに詳細を掲載しています。

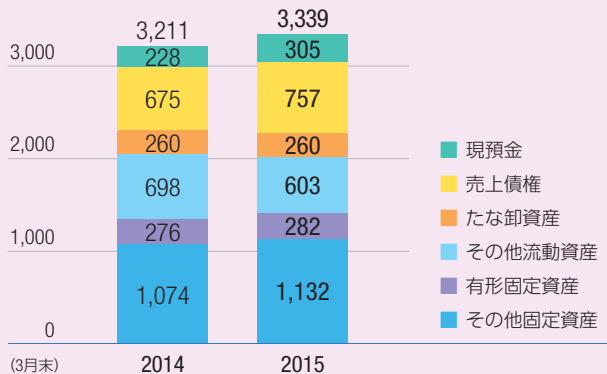
ホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.oki.com/jp/ir/>

単独貸借対照表の要旨

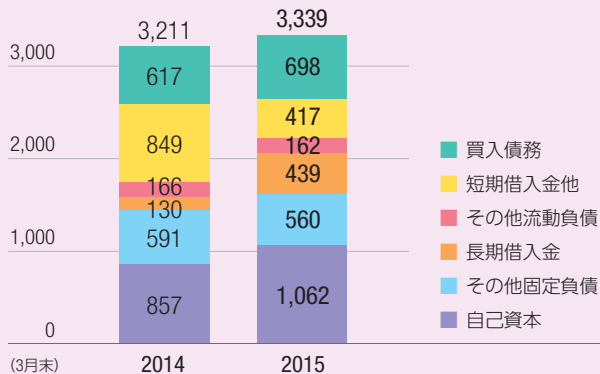
資産の部

(億円)
4,000



負債・純資産の部

(億円)
4,000



会社の概況

会社の概要 (2015年3月31日現在)

商号

沖電気工業株式会社

英文社名

Oki Electric Industry Co., Ltd.

創業

1881年(明治14年)

設立

1949年(昭和24年)11月1日

資本金

44,000百万円

従業員数

20,653名(連結)

3,881名(単独)

役員紹介※1

取締役

代表取締役

代表取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

執行役員兼務

社長執行役員

副社長執行役員

専務執行役員

常務執行役員

常務執行役員

常務執行役員

川崎 秀一

佐藤 直樹

平本 隆夫

竹内 敏尚

鎌上 信也

畠山 俊也

石山 卓磨※2

森尾 稔※2

監査役

常勤監査役

常勤監査役

監査役

監査役

鈴木 久雄

田井 務

濱口 邦憲※3

吉田 薫※3

執行役員

常務執行役員

常務執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

田村 賢一

星 正幸

中野 善之

毛利 誠二

安東 信哉

波多野 徹

猪崎 哲也

橋本 雅明

遠藤 浩

横田 潔

小関 勝彦

坪井 正志

片桐 勇一郎

※1 2015年6月24日の株主総会後に開催した、取締役会、

監査役会の決議により、決定いたしました。

※2 取締役のうち、石山 卓磨および森尾 稔は社外取締役です。

※3 監査役のうち、濱口 邦憲および吉田 薫は社外監査役です。

OKIグループの状況 (2015年3月31日現在)

国内子会社 45社 (内連結子会社45社)

海外子会社 51社 (内連結子会社44社)

子会社計 96社 (内連結子会社89社)

関連会社※ 5社 (内持分法適用会社4社)

※ 国内のみ

連結子会社(89社)

情報通信システム

OKI Electric Industry (Shenzhen)*

OKI Brasil*

OKIウィンテック**

OKIカスタマアドテック**

OKIソフトウェア**

日本ビジネスオペレーションズ**

OKI Banking Systems (Shenzhen)*** 等

プリンタ

OKIデータ*

OKIデジタルイメージング*

OKI Data Manufacturing (Thailand)*

OKI Electric Industry (Shenzhen)*

OKI Data Dalian**

OKI Data Americas***

OKI Europe***

OKI Trading (Beijing)*** 等

EMS

長野OKI*

OKIプリントドサーキット*

OKIコミュニケーションシステムズ* 等

その他

OKIセンサデバイス*

OKIプロサーバ** 等

持分法適用関連会社(4社)

沖電線* 等

* 製造・販売会社

** 設計開発・ソフト・サービス会社

*** 販売会社

※ 沖電気工業株式会社は、グローバルに認知される成長企業を目指し、通称をOKIとします。

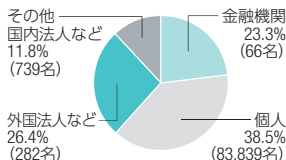
株式の状況 (2015年3月31日現在)

発行可能株式総数: 2,400,000 千株
 発行済株式の総数: 872,176 千株 (自己株式3,432千株含む)
 株主数: 84,926 名

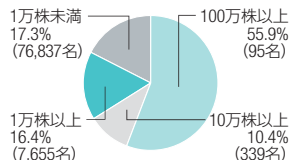
大株主

株主名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	28,383	3.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,002	3.1
MSCO CUSTOMER SECURITIES	24,799	2.8
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	22,011	2.5
沖電気グループ従業員持株会	17,303	2.0
MSIP CLIENT SECURITIES	16,689	1.9
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	14,634	1.7
株式会社みずほ銀行	14,196	1.6
ヒューリック株式会社	14,076	1.6
明治安田生命保険相互会社	14,000	1.6

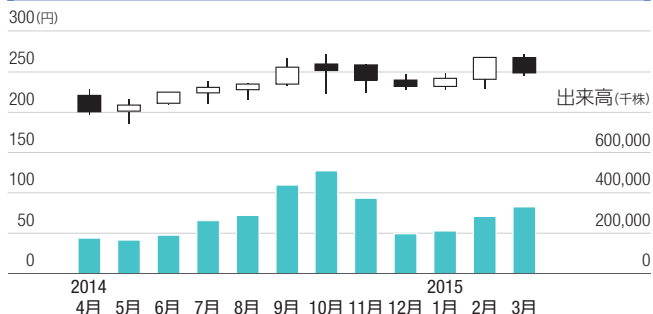
所有者別分布



所有株数別分布



株価推移と出来高推移



株主メモ

事業年度

4月1日から翌年3月31日

剰余金の配当の基準日

3月31日

なお中間配当を行うときの基準日は9月30日

定時株主総会

6月

同総会の議決権の基準日

3月31日

その他必要があるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。

1単元の株式数

1,000株

単元未満株式買取手数料

無料

2009年1月より、弊社の単元未満株式の買取請求に係る手数料を無料といたしました。なお、別途証券会社でのお手数手数料がかかる場合があります。

公告方法

電子公告により行います(ホームページアドレス <http://www.oki.com/jp/>)。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行います。

株式上場

東京証券取引所市場第一部

証券コード

6703

株主名簿管理人

みずほ信託銀行株式会社

東京都中央区八重洲1丁目2番1号

株式事務のお問い合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
電話お問い合わせ先		0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。

株主インフォメーション

「配当金の振込指定」のご案内(お願い)

当社株式の配当金のお受け取りには、ゆうちょ銀行又は郵便局で「配当金領収証」と引き換えに受領するほか、口座振込の方法が選択できます。

この機会に、**配当金の振込指定のお手続き**をされることをおすすめいたします。

なお、すでに配当金の振込指定がお済みの場合は、あしからずご了承ください。

◆ 配当金の口座振込の方法は次の3つがあります。

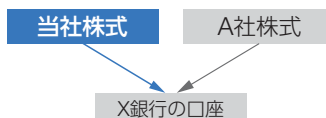
株式数比例配分方式

証券会社の口座で、保有株式数に応じた配当金を受け取る方式です



登録配当金受領口座方式

保有するすべての銘柄の配当金を、指定した1つの金融機関の口座で受け取る方式です



個別銘柄指定方式

銘柄ごとに配当金の振込口座を指定する方式です



◆ お手続きは 証券会社に口座をお持ちの場合..... お取引の証券会社へ
証券会社に口座をお持ちでない場合.... みずほ信託銀行(株)へ お問い合わせください。

特別口座でOKI株式をお持ちの株主様へのご案内

特別口座に1,000株未満の株式をお持ちの株主の方(本誌送付票の右上「ご所有株式数明細」特別口座欄をご参照)は、**同封の単元未満株式買取請求取次依頼書**をご利用いただけますと買取手数料が無料で簡単な手続きで売却できます。

なお、すでにお手続きいただいている場合は、あしからずご了承ください。

<書類の請求および提出先> みずほ信託銀行 証券代行部 住所:〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号

※ 本件に関するお問い合わせは、みずほ信託銀行までご連絡ください。(フリーダイヤル 0120-288-324)

ホームページ・ニュースメールのご案内

OKIグループのホームページでは、企業戦略や最新技術に基づいたソリューションなどの情報を幅広く掲載しています。株主・投資家のみなさま向けに、決算情報や証券取引所へのファイリング情報などもご提供しています。

また、メールアドレスをご登録いただいた方に、ニュースメールとして株主・投資家のみなさま向け情報を随時配信しています。ぜひお申し込みください。

● 投資家向けホームページ <http://www.oki.com/jp/ir/> ● ニュースメール登録 <http://www.oki.com/jp/ir/nm/>

沖電気工業株式会社

<http://www.oki.com/jp/>

本 社: 〒105-8460 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号(虎ノ門ファーストガーデン)

ビジネスセンター: 〒108-8551 東京都港区芝浦4丁目10番16号

TEL. (03)3501-3111 (代表)

TEL. (03)3454-2111 (大代)

※ 記載されている会社名、製品名は各社の商標または登録商標です。